

事業名	予算書 ページ	当初予算額 (昨年度予算額)	説 明
人事管理経費	62 ～65	153,961 (191,417)	職員の任用及び給与管理経費。 報酬 (特別職報酬等審議会) 10人*6千円*2回 120 共済費 (臨職・嘱託職員) 81,934千円 88,826 (産休育休代替職員) 6,892千円 賃金 (臨職・嘱託職員) 3,034千円 51,321 (産休育休代替職員) 48,287千円 旅費 (特別職報酬等審議会費用弁償) 9千円 492 (帰任ほか普通旅費) 483千円 需用費 消耗品費 (作業服、防寒着等) 2,745千円 2,840 印刷製本費 95千円 委託料 (人事評価制度) 1,494千円 4,456 (給与システム保守) 2,022千円 (職員採用試験) 940千円 使用料及び賃借料 (人事給与システムリース) 5,334 備品購入費 (出退勤システム用OTR) 425 負担金補助及び交付金 (県社会保険協会負担金 97 企業人権問題啓発推進協、防火管理者講習) 補償、補填及び賠償金(非常勤職員公務災害補償 50
職員福利厚生経費	64 ～65	5,117 (4,128)	職員の健康管理及び福利厚生に関する経費。 報酬 (産業医) 600 旅費 (普通旅費) 8 需用費 (医薬材料費) 20 他 1,400 ⊖ 3,717 役務費 手数料 (職員雇入時健康診断) 146人 789 委託料 (一般職員・臨時嘱託職員検診) 3,700
職員研修経費	64 ～67	4,103 (4,674)	職員の資質向上、能力開発にかかる経費。 報償費 (研修講師謝礼) 50 旅費 (研修旅費) 538 ⊖ 4,103 需用費 消耗品費 (自治六法[研修用]) 26 役務費 手数料 (手話通訳者手数料) 96 負担金補助及び交付金 3,393 (職員研修負担金) 1,800千円 (市町村職員研修協会負担金) 1,142千円 (人権センター職員研修負担金) 350千円 (自治大学校研修受講負担金) 91千円 (地域に飛び出す公務員を応援する首長サミット) 10千円